

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2面 国際シンポジウム
- 3面 NPT再検討会議
- 4～5面 いま世界は！ 9
- 6面 ベネズエラの現状
- 7面 列島AALA
- 8面 列島AALA・私とAALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2015年4月1日 No.657

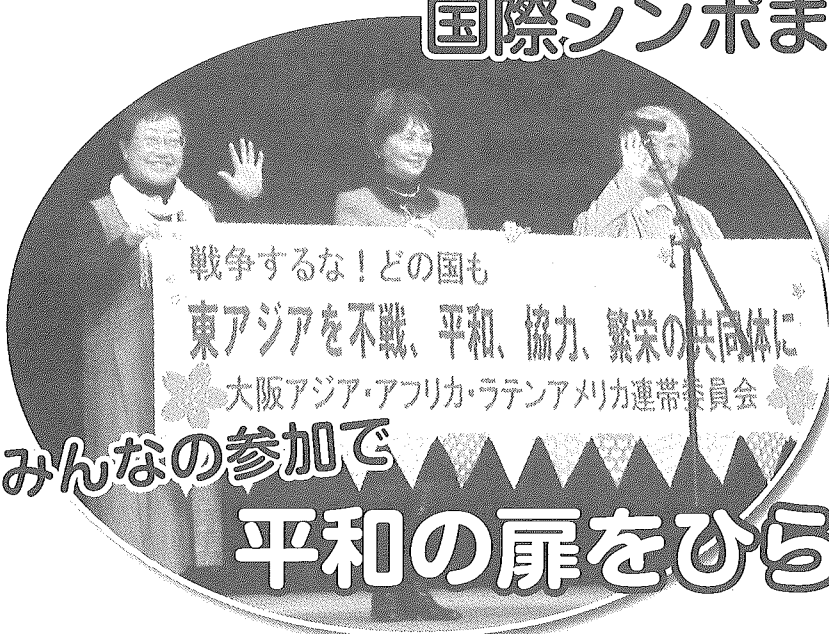
いっせい地方選挙

草の根から「戦争立法」ストップ 憲法とくらしを守るう



普天間基地とオスプレイ

国際シンポまで 50日あまり



広がる
共感の輪

みんなの参加で

平和の扉をひらきましょう

国際女性デー大阪集会で壇上で訴える大阪 AALA のみなさん = 3月6日

5・24 国際シンポジウム

打てば響く反応にはげまされ 各地で教訓的なとりくみがつづく

5月24日の「国際シンポジウム」まで、あと50日あまりです。1月から団体訪問をはじめた富山、組織確立と合わせてがんばる兵庫、大雪のなかでがんばる新潟、女性デーの壇上で訴える大阪など全国の仲間が奮闘しています。本部としても、パネリストとの連絡やビザの確保、超一流の同時通訳者の獲得をはじめ、準備を進めています。まだ正式の招待状は出していないなかで、複数の大使館から問い合わせがあるなど内外に反響がひろがっています。いくつかのとりくみを紹介します。

北から南から

北海道 昨年の創立50周年の日本共産党緒方副委員長の講演会には300人が参加しました。シンポジウムについては1月から団体訪問や、50団体に郵送をしました。受け止めは積極的です。「北海道議員に当選したら必ず行く」と決意した候補者もいました。参加要請は5人ですが、7人めざしてがんばっています。国際署名は説明が大変ですが、説明すること自体が運動だと思いついでいます。

沖縄 1月の理事会で話し合いました。「本当なら沖縄で開催すべきものだ。沖縄が抱えている問題と直結する」「要請に応じてがんばろう」などの意見が出されました。1人で7、8万円がかかりますが、複数の参加者をとがんばっています。

組織建設と結び付けて

次の2つの県は、50人～60人台ですが、100人の組織建設と結合してがんばっています。

栃木 2月14日に総会を開催。5・24シンポジウムや組織拡大を論議しました。「運動がよく



夜遅くまで理事会で意思統一（東京）

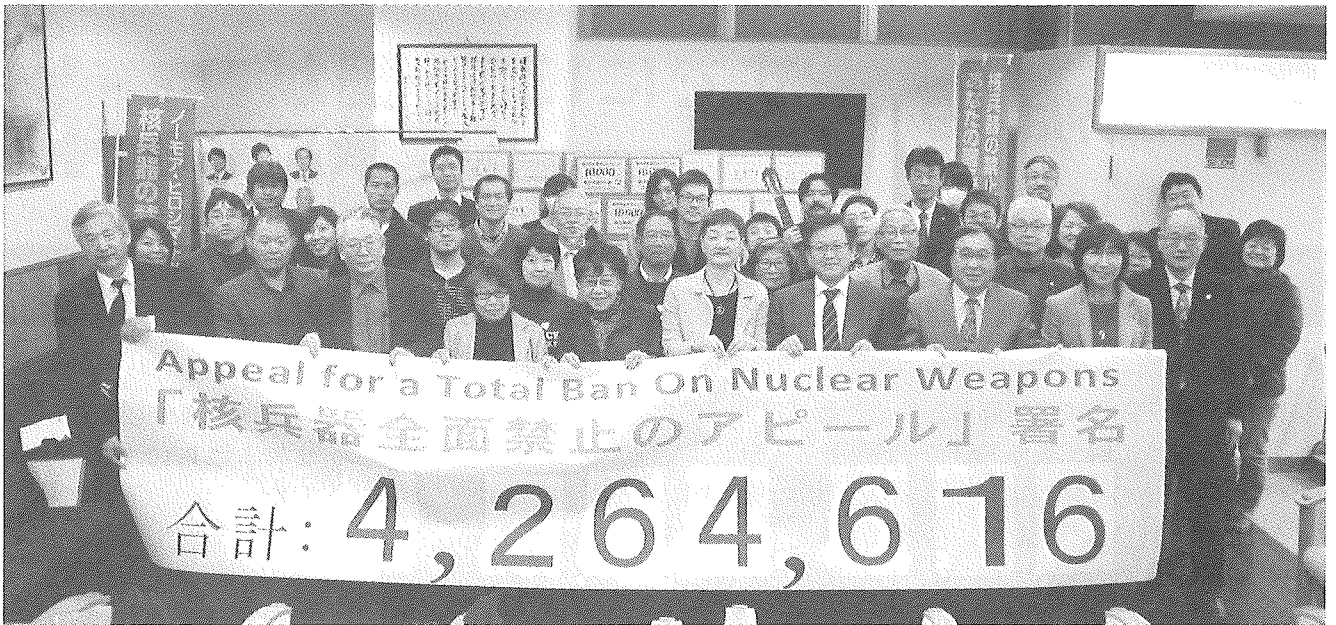
見える」「このようなすばらしい企画はない」などの声が出ました。理事長は仕事先にもチラシを持参して訴えるなど、がんばりが本格化しました。要請目標は3人ですが、2月21日現在、目標の2倍を超え、16人をめざしてがんばっています。

茨城 なんとでも10人の目標をとがんばり1月の理事会を迎えました。そこで経験に基づき、論議を深めました。「平和の共同体は大きな統一戦線にしないでできない」と、さまざまな団体を訪問しました。そこでは「ASEAN」の本の普及とあわせて訴え、現在18人の参加を確実にしました。さらに20人をめざして奮闘中です。

2つの組織で半数の責任を

埼玉 90人の参加者をと、過去の経験も参考に論議をしました。そして、独自に36人の呼びかけ人をつくり、その人たちの呼びかけをピラにして会員などに働きかけをしています。2001年のシンポのときは、教員の参加が多かったので、今回も教職員組合の会議に出向き訴える計画です。

東京 2月～3月上旬までに本部といっしょに51団体を訪問しました。賛同者候補の方や訪問できない団体などに180通のお願いを出し、個別に働きかけをしています。3月中旬で目標120人の6割程度の参加確認をしましたが、これから訪問やお願いをした団体・個人に再度確認のとりくみをしたいと奮闘しています。



(日本原水協提供)

2015年
NPT 再検討会議

「核兵器禁止条約」の交渉を開始するかどうかが焦点

2010年に、核兵器をなくすことを核兵器保有国も含めて全会一致で合意した約束の履行状況と、法的枠組みなどの検討をする核不拡散条約（NPT）再検討会議が、ニューヨークの国連本部で4月27日から5月2日までひらかれます。焦点は「核兵器禁止条約」の交渉開始をするかどうかです。

この条約（NPT）は、特定の国だけは核兵器を持っていいが、他国は持つなという歪んだものです。10にも満たない少数の国が、核兵器は自国の安全保障のために必要だと言い握って離さず、人類の運命をも左右するよう

なことは許されません。ここに世界の目が注がれています。国連では155カ国が核兵器の非人道性を問題にし、核兵器の廃止・廃絶を求める声明を出しました。これがいま世界の圧倒的多数の世論です。いまや世界は核兵器の廃絶にむかって大きな流れとなっていて、誰も押しとどめることはできません。まさに人類史の流れです。

4/26に国際共同行動を開催 署名と代表派遣を

ここに向けて世界の反核運動が団結し核兵器国を包囲する国際共

同行動が、きたる4月26日、つまりNPT会議のはじまる前日にニューヨークでおこなわれます。

この国際行動に署名と代表を送り出し、核兵器保有国を包囲し核兵器の廃絶の声を一気に加速させることが重要です。核兵器禁止条約の交渉開始をさせる。ここにニューヨーク行動の意義があります。

世界の多くの指導者たちが、核兵器の廃絶のためには国家間の交渉だけでなく、「市民社会の力が必要」と訴えています。一人ひとりの署名が世界を動かし、今日の歴史をつくっています。これまで何回か核兵器が使われようとしたとき、核兵器保有国の手を縛ってきました。

ヒロシマ・ナガサキ、フクシマを経験し、平和憲法9条を持つ日本の声が、世界に向けて「核兵器のない世界、放射能におびえることのない世界」を訴えるもっとも大きな力になり、国際世論への大きな励ましになります。署名と代表派遣に全力を挙げましょう。

(小林立雄日本 AALA 常任理事)

日本AALAから小林常任理事を代表派遣

各地の日本 AALA から、ニューヨークの NPT 再検討会議に多くの方が参加を予定しています。

日本 AALA の三役会は小林立雄常任理事（宮城 AALA 事務局長）を日本 AALA の代表にお願いしました。現地のデモ行進などでは、日本 AALA の横断幕も用意します。可能な限り隊列に加わってください。

いま世界は！ 9

すでに138カ国が 国家承認 日本も国家承認を

パレスチナ駐日代表部 ワリド・アリ・シーム大使に聞く

昨年12月7日に京都で開催された近畿ブロックの全国縦断学習講演会での駐日パレスチナ常駐代表部・ワリド・アリ・シーム大使の講演は、「美しいパレスチナを破壊つくす現実にショック」「私たちもなにかしなくてはならない」など大きな反響がありました。日本 AALA としても、悲惨な状況の改善とパレスチナの国家承認のために NGO として運動を展開したいと思います。

今回は、イスラエル軍による昨年の軍事攻撃（7月～8月）以後のガザ地区の状況やパレスチナの人々のたたかいについて3月2日ワリド・アリ・シーム大使に1時間以上にわたりインタビューをしました。【聞き手：小松崎栄代表理事、田中靖宏常任理事（教宣委員会責任者／通訳・本文まとめ）、佐川徹二理事】

※詳細は日本 AALA ホームページで

17万人以上がホームレス イスラエルが資材搬入を制限

51日間の攻撃で2300人が殺害され、1万4千人が負傷者しました。ガザの3分の1は完全に破壊されました。水や電気、下水や道路などが破壊され、学校や病院、そして8万戸の住宅が破壊されています。17万人以上がホームレス状態で、テント生活しています。

再建は困難な状況にあります。義捐金が寄せられていますが、費用がかさむ上にセメントなどの資材の搬入をイスラエル当局が制限しているからです。ハマスがトンネル建設に使うかもしれないという理由です。海も空域もイスラエルが占領してい

ます。長いイスラエルとの国境は閉鎖され、エジプトが管理するみじかい国境線だけがパレスチナ人にとって唯一の通路なのです。

緊急なのは飲料水と医薬品です。ガザの住民はアラブ世界でガンの発症率ももっとも高い。原因はイスラエルが攻撃に使った違法兵器と考えられています。また、攻撃の最中は人々は生き残りに必死ですが、攻撃が終わって破壊の現実を目の前にすると、かえってストレスが高まり、社会的な不安に襲われます。そこから逃げ出す人も多くなり、事態はより深刻です。

ハマスを口実に支配地を拡大

イスラエルは、日本について世界で11番目の軍事力をもっています。戦車や航空機、あらゆる精強兵器を米国から入手しています。パレスチナ側は対抗する兵器をもちません。ハマスを支援する周辺国からの援助は微々たるものです。先の戦闘で、

ハマスは4000発のロケットを発射しましたが、与えた犠牲者は5人でした。

1993年の和平合意から、ハマスがガザを支配しはじめた2006年までに、イスラエルは入植地やチェックポイント、安全地帯の設置で8%

の土地を増やしました。その後現在まで、さらに12%の土地を広げました。

ISIS は外国のウイルス

ISIS（ダーイシュ）は、外国が送り込んだウイルスです。かつてアルカイダは、アフガンに侵攻したロシア軍とたたかうため米国が支援したグループでした。同じようにアフガンやイラク、サウジアラビア、ヨルダン、それから欧米からでた不満分子を、シリアに投げ込んだようなもので、これを彼らはシリアのアサド

政権とたたかう「自由軍」とよんだのです。彼らは無法者であり犯罪者です。最初はアサド政権と戦いましたが、街を支配し、武器やお金が手にはいると、分け前をめぐる内紛をはじめました。そのなかから最強のグループとなったのがダーイシュです。

国際社会は責任を果たして

パレスチナは1948年の国連決議で分割されました。以後、国際社会はイスラエルに国家承認を与えながら、パレスチナには同じ権利を与えるかどうかをいまだに議論しています。パレスチナを支援しようとはいうが、分割決議が作り出された悲惨な状況に十分な責任を果たしているとはいえません。

これまでに138カ国がパレスチナを国家承認をしています。国際世論が変化しているのは事実です。イタリアやスウェーデンなどでは、入植地の生産

品の不買運動がおこっています。しかし十分ではありません。米国は、大統領は望まないのに議会にイスラエル首相は堂々といくではありません



ガザ攻撃に対し、イスラエル大使館への抗議



パレスチナ常駐代表部で（右端がシーム大使）

んか。日本もイスラエルと軍事や安全保障、経済、科学技術の協力をお

こなっています。入植地の製品が毎日入ってきています。

国家承認の支援と再建への協力を

日本によるパレスチナとアラブ世界への経済支援に感謝しています。その姿勢は過去20年間変わっていません。しかし今後はさらに政治的な問題にも役割を果たしてほしいと思います。日本はかつて第一次世界大戦後のサンレモ会議で、戦勝国として参加し英国に対しパレスチナの土地の委任統治を認めたのです。日本は国際社会の一員としてその責任を果たして欲しい。パレスチナの国家を承認して欲しいと思います。

パレスチナ自治政府がいまもっとも力をいれているのが、東エルサレムを含めた1967年の境界線にもとづいた主権国家の樹立とイスラエルの占領終了、つまり国家の再建です。パレスチナはアラブ諸国でもっとも教育水準が高い。12年生（高校まで）教育はガザで98.4%、西岸で95.6%

です。ガザでもそのうち85%が大学（カレッジ）にいきます。信じられない数字かもしれませんが、教育を最優先にすることは1948年以来の一貫した政府の政策です。教育が生存のための唯一といっている国家資源だからです。観光など国家資源に恵まれています。港湾や空港を作れば、経済的に自立でき、外国からの贈与はいらなくなるでしょう。

全国の日本 AALA のみまさんにも、引きつづき支援をお願いしたいと思います。パレスチナの国家承認を支持し、圧力をかけてほしい。再建に協力していただきたいと思います。もし NGO やボランティアとして働きたいとか、援助したいとの希望があれば、ぜひパレスチナに来ていただきたい。日本人にとっては安全な場所です。

おしらせ

事務職員（パート）として勤務していた中村恭子さんが退職し、代わりに野村季世子さんが勤務することになりました。

ベネズエラでは、モノ不足やインフレ悪化の下で、政府反対派が暴力デモをくり返していましたが、最近になり国外の勢力に呼応したクーデター計画が摘発されました。マドゥロ大統領は2月13日に声明を発表し、ベネズエラの憲法体制転覆の工作だと非難するとともに、野党勢力を支援する米政府の政策を、各国の自決権と主権尊重、内政不干渉の国際原則を踏みにじる行為だと批判し、国際社会に訴えました。

日本 AALA は、民族自決権擁護、内政不干渉の国際原則の立場から、この声明の抜粋を紹介します。なお声明全文は日本 AALA のホームページをご覧ください。



クーデター計画と米干渉を告発

ベネズエラ大統領

極右勢力が米国政府の支援を得て 政府転覆計画に着手

一部の野党指導者が率いた昨年2月以来の暴力デモで、死者は43人、負傷者は数百人にのぼった。大統領は対話と呼びかけたが反対勢力は応えなかった。この時点からクーデター行動が継続的なものとなった。反対勢力は米政府の支援を得て憲法秩序を無視し、政府の転覆計画に着手した。

富裕勢力は、買占めや投機、密輸で食料や衛生用品を奪い、経済戦争を始めたが、今度は軍部で起きた。空軍将校の一団が国の重要機関に対する暴力的事件を起こそうと企んでいた。極右勢力に指導され、将校たちに金と一連の援助が提供された。また米政府の支援を受けていた。極右野党の代弁者たちが臨時政府評議会を構成するはずであった。今日までに10人の将校が自由権をはく奪され、ほかに軍人3人が国外に逃亡中である。野党指導者たちが署名する「(政権)移行」の文書が見つかり、逮捕者たちは新聞での掲載が行動を起こす合図の1つだったと自白した。

米政府の参加または介入が見られる。参加型で国民が主人公のベネズエラの憲法体制の信用を失墜させ覆すべく、米政府は一連の行動を展開してきた。ベネズエラの政策を公然と批判し虚偽の主張をして、犯罪行為を推進した人物の釈放を要求した。経済状況に関して間違った見解を広め、極右指導者たちを奨励した。「2015年国家安全保障戦略」も、野党勢力の支援継続を定めている。

CELACも一方的制裁をつつしむよう 米政府によびかけ

米国では2014年12月に「ベネズエラにおける人権と市民社会の擁護のための法律」が発効した。これは明らかに干渉主義的な性質の法律であり、極右勢力の犯罪行為を阻止するベネズエラ政府の行為を人権侵害とする信条に基づいている。

この干渉行為は、地域の諸国によっても認識され非難されている。中南米・カリブ海諸国共同体(CELAC)は、民族自決権の擁護を強調し、内政不干渉の原則を侵害するような一方的な制裁をつつしむよう米政府に呼びかけた。非同盟運動は、ベネズエラと米国の対話と政治的理解の精神に悪影響を及ぼす不法な抑止的措置を撤廃するよう主張した。ベネズエラ・ポリバル共和国政府は、米政府がわが国の内政問題に系統的、継続的に起こっている干渉を、国際社会が精力的に拒否するよう要請する。

●連帯メッセージなどのお願ひ●

ベネズエラ大統領の訴えに対する連帯のメッセージ、ご意見やご感想などを下記にお寄せください。

〒106-0031 東京都港区西麻布 4-12-24

第38興和ビル7階703号

駐日ベネズエラ・ポリバル共和国大使館

電話 03-3409-1501 FAX 03-3409-1505

メール embajada@venezuela.or.jp



東京・西東京

激励された署名行動



よく晴れた2月19日、西武池袋線ひばりが丘駅頭でAALA国際署名の訴えを5人でとりくみました。紛争の解決は戦争ではなく話し合いを重ね、北東アジアに平和の共同体をつくろう、5月24日の国際シンポジウムの参加をなどに中心に訴えました。

戦後70年、憲法9条のもとで日本の自衛隊は1人も殺さず、殺されもしないでこれた道を、安倍政権は地球の裏側にまで自衛隊を派遣し、アメリカだけでなくオーストラリア軍とも行動しようとしています。この情勢のもとで、100枚のビラを配布し、7人から署名をしてもらいました。

どんな活動をしている会なのかという質問や、「政府は戦争するようでこわい」「中国や韓国とのトラブルを政府は外交で真剣に解決してほしい」「人質を死なせてしまった外交政策には怒っている」という意見がありました。話し込む人もいて、「がんばって」と激励してくれました。

翌日の理事会では、今後の訴えの内容を深めるために、AALAが60年間国際連帯運動として、どんなことをしてきたのか知らせようと話し合いました。南アフリ

静岡

市民レベルで
平和の枠組みづくりを



静岡 AALA は、数年前に再建されました。平和への願いと、世界の流れが知りたいという会員の強い思いで少しずつ活動しています。

常任理事会は定期的には開催してありますが、なかなか学習会の計画が立てられません。しかし、それではせっかくの会員も離れていってしまいます。そこで3年前から、3つのことをつづけることにしました。

1つ目は、常任理事会で決まったことなどを簡単なメモにして通信で知らせるようにしました。たいたい15号です。

カのアパルトヘイト、アルジェリア、ベトナム戦争、沖縄を返せ、基地問題など、国際連帯と国内の平和のとりくみにがんばってきた団体であることを知ってもらおうと駅頭宣伝を3月にも企画しました。(事務局長 増賀美津子)

2つ目は、会員が多く集まる定期総会に会員をチューターにした学習会をセットしました。昨年度は「原発ゼロ 自然を資源とした循環型社会は可能だ」という学習会を開催しました。今年度のテーマは「見てきた朝鮮民主主義共和国」です。これにより、総会参加者が増えました。

3つ目は楽しいとりくみです。会員の交流を目的に「エスニック料理を食べる会」を開催し、おいしいお料理とお酒とおしゃべりを楽しめます。いままで8回開催しました。

昨年4月の「音楽と講演の夕べ」につづき、先月は静岡革新懇と共催で、畑田重夫さんの講演「今日の内外情勢と今後の展望—反核・平和のたたかいと北東アジアの平和と友好を築く—」をおこないました。

まだまだ小さな組織ですが、戦後70年にあたり、市民レベルで平和の枠組みづくりを広げていくAALAとしてがんばりたいと思います。(事務局長 山口享子)

レセプション、美術展などの記念行事を大きく成功させてきました。

年が明けて、新たな半世紀のスタートにふさわしい課題として、「東アジアの平和の共同体」創設の運動を大きく前進させることを、今年の主たるとりくみに位置付けました。

具体的には、今年を「平和の共同体づくりについて学び、実践する年」として、①「戦争する国づくりを企む内閣の暴走を止める」という明確な目的を持つ②署名の位置付けを高め、要請事項の理解を広げながら推進する③道内の民主団体共同の課題にしていく④学習会のほか、美術や音楽など広く市民に門戸を広げるとりくみのなかで運動を推進するの4点を掲げました。

5月のシンポジウムには、北海

北海道

7人のシンポジウム参加と
1人10筆の署名を



北海道 AALA は、昨年8月に創立50周年を迎え、日本共産党副委員長緒方靖夫さんの講演会や

道から7人以上の代表を送ることを決め、それに向けた署名集約も会員1人10筆を目標にとりくんでいます。(事務局長 片岡満)

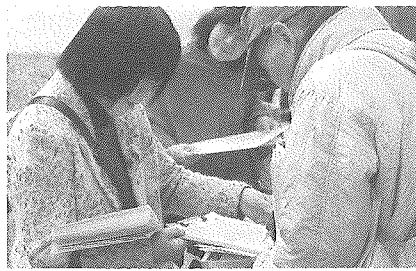
大阪

国際シンポと国際署名で大阪に AALA の風を

2月14日、大阪革新懇総会で署名と国際シンポジウムのチラシを配布しました。また、誰よりも早く手を挙げ発言し、話題になりました。

「難しくてうまく説明できない」との声で、2月18日に緊急学習会を開催しました。講師に日本 AALA 常任理事の田中靖宏さんを迎え、17人が参加。運動に確信もてる学習会で、2人からシンポジウムへの参加申し込みがありました。

3月6日、国際女性デー大阪集会は、映画「標的の村」の監督、三上智恵さんの講演もあり600人で会場は満席になりました。実行



委員団体として壇上に上がり、横断幕を持ち訴え、191筆の署名が集まりました。

3月8日、「さよなら原発 関西アクション」では横断幕と AALA

の旗でテントも目立ち、立ち止まる人に話しかけたり、公園の入口で美しい声でお願いしたり、各ブースで署名をお願いしたり、それぞれの役員が活躍しました。1人が会員になり、署名は132筆を集め、「知りたかったアセアン」は4冊普及しました。

なかなか踏み出せなかった国際署名ですが、行動するなかで自らも学習でき確信にもなるのだと実感しました。(事務局長 和田鈴江)

日本 AALA はオスパールコーヒーを値上げせずにお届けします

ニカラグア直輸入のマラゴジペをどうぞ

200g 1,250円(送料別)

- 申し込みは本部に FAX かメールで
- 工場は、FAX049-254-8158

*いま、コーヒーの値上がりがつづいています。天候不順と病気で不作であることや円安などが原因です。ブルーマウンテン、キューバクリスタル、コロンビアマラゴ、ドミニカ、サルバドル SHG、ジャマイカは、品薄や高価で入荷できない事態が起こっています。



わたしと

71



AALA

日本 AALA 理事(事務局)

佐川徹二

5・24 シンポジウムの成功に全力

私が AALA に入った動機は衝動的なものでした。

約10年前、現在の代表理事の小松崎さん、元保谷市長の都丸さん、元三多摩労連議長の三好さん

など錚錚たる方々が、東京都下の三多摩を AALA 加入要請行動の折り、ついでに(?)私の職場も訪れました。労働組合の組織が小さい職場だったので、おみやげはなにもありませんでした。せめて私だけでも AALA に入ることでも勘弁してもらいました。AALA がどういうものか詳しくは知りませんでした。

以降数年間は、日勤勤務の仕事や、家族の病気などのために、AALA への活動にはほとんど参加していませんでした。

定年となり、再雇用期間も終え、44年の労働者生活に別れを告げひと休みした後、東京 AALA

三多摩連絡会の会議の連絡が来たので、久方ぶりに出かけました。

最初は「なにをしに来たのか」という雰囲気でしたが、経緯を理解していただき、会議後の一杯もおいしくいただきました。

その後、日本 AALA 事務所の事務手伝いを打診され、2013年7月の第51回大会後から東京・新宿2丁目の事務所に通っています。状況も最初とは異なっていますが、誰も担当しない仕事をしながら、現在は日本と世界の平和にとって大きな意義を持つ5月24日の国際シンポジウムを成功させるために、全国の AALA のみなさんと共にがんばります。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第33 宮庭ビル 4階

電話: 03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>

FAX: 03 (3357) 6255 E-mail: info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料62円)